

# 衆議院予算委員会ニュース

平成 21.2.6 第 171 回国会第 10 号

2月6日(金) 第10回の委員会が開かれました。

- 1 平成 21 年度一般会計予算  
平成 21 年度特別会計予算  
平成 21 年度政府関係機関予算
- ・委員派遣承認申請に関する件について協議決定しました。
  - ・鳩山総務大臣、中曽根外務大臣、中川財務大臣、塩谷文部科学大臣、舛添厚生労働大臣、二階経済産業大臣、金子国土交通大臣、斉藤環境大臣、浜田防衛大臣、河村国務大臣(内閣官房長官)、与謝野国務大臣(経済財政政策担当大臣)、甘利国務大臣(公務員制度改革担当大臣)、小淵国務大臣(少子化担当大臣)、宮崎内閣法制局長官、政府参考人及び会計検査院当局並びに参考人に対し質疑を行いました。
- (参考人) 日本銀行総裁 白川方明君  
日本郵政株式会社取締役兼代表執行役社長 西川善文君  
日本郵政株式会社専務執行役 横山邦男君

(質疑者及び主な質疑内容)

## 根本 匠君(自民)

- ・第二次補正予算の財源法案の成立の遅れが、雇用対策等に及ぼす影響について舛添厚生労働大臣に伺いたい。
- ・地域活性化交付金について、地方からはどのような活用策が寄せられているか。
- ・人事院の級別定数管理機能を内閣人事・行政管理局へ移管することは憲法上問題があるのか。

## 江田 康幸君(公明)

- ・次世代電池の研究開発に対してどのような支援を行うのか。
- ・CO2 の中期削減目標の決定に対する基本的な考え方を斉藤環境大臣に伺いたい。
- ・少子化対策である安心子ども基金の役割や、これからの保育制度について舛添厚生労働大臣に伺いたい。

## 仙谷 由人君(民主)

- ・含み損益の増減が自己資本の増減に直結することから、保有リスクの高いと思われる金融機関の保有株式のすべてについて、日本銀行による買取りを行う必要があるのではないか。
- ・臨時の財源として財政投融资資金特別会計からの繰入れを行うことは、与謝野経済財政政策担当大臣の著書と正反対の政策ではないのか。
- ・定額給付金事業は、根拠法令もなく、また、地方分権改革を逆行させるのではないのか。

## 細野 豪志君(民主)

- ・かつて埋蔵金の存在を否定しながら、埋蔵金に大きく依存した予算を編成したことについて、与謝野経済財政政策担当大臣の見解を伺いたい。
- ・財政再建のためには、消費税増税よりも特別会計改革・公益法人改革をすべきではないのか。
- ・省庁によるあっせんのない天下り・「わたり」ルートを解明したうえ、廃止する必要があるのではないのか。

## 原口 一博君(民主)

- ・日本郵政がラフレさいたまを地元への説明なしに売却することや、郵政民営化法の対象となっていない宿舎を売却することは問題ではないか。
- ・かんぼの宿売却に関して、日本郵政とメリルリンチのアドバイザリー契約の契約書や入札の際のコンペの総合評価書類を開示する必要があるのではないのか。
- ・「郵貯・簡保機構」の債券の管理業務を請け負った日本トラスティ・サービス信託銀行がオリックス株を買い集めたことは問題ではないか。

## 逢坂 誠二君(民主)

- ・公務員退職者の天下りの受け皿となる公益法人や団体をチェックする必要があるのではないのか。
- ・「職員の退職管理に関する政令」の改正手続における意見公募期間中にその起案を行い、期間終了日に決済

- を終えた実態に対する河村内閣官房長官及び鳩山総務  
・道路特定財源の一般財源化である「地域活力基盤創造  
交付金」は、結局道路関係の特定財源なのではないか。

### **枝野幸男君(民主)**

- ・不妊治療への助成を大胆に増額することが、政府の少子化対策にとって強いメッセージになると考えるが、いかがか。
- ・公務員が関連する営利法人等へ離職後2年以内に再就職する場合、人事院が関与していることから、この期間を延長することで、政府が困難と考えるあっせんのない再々就職の規制も可能ではないか。
- ・松下ディスプレイ事件についての高裁判決にあるように、偽装請負において、黙示の労働契約が成立するケースが存在することについて舩添厚生労働大臣の見解はいかがか。

大臣の見解を伺いたい。

### **赤嶺政賢君(共産)**

- ・日本を訪問するクリントン米国務長官に対し、在日米軍の再編について、中曽根外務大臣はどのような話をするつもりなのか。
- ・嘉手納基地の訓練移転は沖縄の負担減となっておらず、実際は負担増になっているのではないか。
- ・海兵隊のグアム移転に要する費用の日本側負担額を明らかにすべきではないか。

### **保坂展人君(社民)**

- ・かんぼの宿の売却問題について、今回の入札は一般競争入札とは認められないと思うがいかがか。
- ・日本郵政株式会社が総務省に提出した上記売却に関する資料について、鳩山総務大臣の評価を伺いたい。
- ・一連の契約手続きの形態に対し、現在、西川日本郵政社長自身がどのように評価するか伺いたい。